

**ご意見・ご質問コーナーに寄せられたご意見ご質問
(期間：平成23年7月1日～平成23年7月15日)**

学校教育で放射線や新エネルギー教育を、放射線や新エネルギー教育を受けていない社会人には科学博物館で教育を

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名: 愛知県

○ご意見の内容:

国立科学博物館へ次のようにメールしました。

「今、放射線が問題に成っているが、学校教育で習わなかった社会人向けに放射線の解説が欲しいです。特にプルサーマル発電で出るプルトニウム半減期の永さの影響力を知らないので詳しい解説がほしいです。また、新電力に、メタンハイドレート、藻から採れる石油、太陽光発電を電気自動車に蓄電するスマートグリッド、節電など今必要な説明も欲しいです。」

国立科学博物館からは「放射能について詳しい解説とのことですが、誠に申し訳ございませんが、当館には放射能を研究している研究員がおりません。

また、節電についても先日講座を開きましたが、省エネを専門とされている機関から講師を招いて解説いただいたところでもあります。

大変恐縮ですが、それぞれ専門とされている機関にお問い合わせいただけますでしょうか。」と返答されました。

学校教育を受ける年齢層では学校教育で、既に学校教育を卒業した年齢層では国や公立の科学博物館で放射線教育や新エネルギー教育が受けられるようにして、自然界にも存在する放射線への過度の恐怖心を除去し正しい放射線限度数を把握出来るようにして下さい。

脱原子力・エネルギー政策の大転換要望

○年 齢 : 56歳～60歳

○性 別 : 男性

○職 業 : 会社員

○都道府県名: 福岡県

○ご意見の内容:

チェルノブイリもスリーマイルアイランドも人間の操作ミスが関係した事故です。人間のエラーはなくすことはできません。ということは安全な原発は存在しないことになります。エネルギー政策の大転換を希望します。

終末処理まで考慮すると、原発は安価だとも言えないでしょう。また、事故が起きなくても毎日毎日小さな被爆者(作業員)を生み出している原発は、とても共存できるエネルギーとは思えません。

首相の英断でエネルギー政策の大転換を実現してください

玄海原発の再稼働に強く反対します。

○年 齢 : 46歳～50歳

○性 別 : 男性

○職 業 : 会社員

○都道府県名 : 兵庫県

○ご意見の内容:

玄海原発の再稼働に強く反対します。

福島状況をから全ての原発に安全という言葉は当てはまりません。

再稼働を推し進める人に強い怒りを覚えます。

全炉を廃炉に

○年 齢 : 61歳～65歳

○性 別 : 男性

○職 業 : 無職

○都道府県名: 富山県

○ご意見の内容:

原発の稼働には反対。全炉を廃炉に。

福島第一原発は今なお放射能を垂れ流し続け、放射能汚染を止めることさえできていない。

このような状態で九電は「やらせメール」で原発の運転を再開しようとは人間の命、健康を顧みない許せない行為。大切な国土、土、空気、水、食料、そして人間を含むあらゆる生物を放射能で汚染してしまった。この期に及んでまだ原発を推進するとは、事故から何も学んでいない。国民の命をどこまで軽んじるのか。九電の行為には怒りを覚える。

もともと政府がこれまで唱えてきた「安全神話」も政、財、官、学、司法、マス・メディアなどの「原子力村」の「やらせ」だった。今さら驚くにはあたらぬか。

福島原発の処理について

○年 齢 : 41歳～45歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名: 福岡県

○ご意見の内容:

今後の、原発の処理についての提案です。

正直なところ、この意見は、他からも出ているかもしれませんが。

今後の処理について一言。

例えば、もし今後、発電所の冷却が上手くいったとして、その後の処理についてです。

最終的には石棺で封じ込めるという形になるのでしょうか？

三陸付近をはじめ、下水処理場の処理汚泥から、放射線が検出されており、処理に困っておられるとか。

本来汚泥はセメントにして使っているとかとも聞きました。

したがって、放射能汚染汚泥の処理について、これを有効に利用するには、まず、原発の近隣に、汚染汚泥を使った国営のセメント工場を作ってはいかがでしょうか。場所は、汚染区域内。そこに、今まで原発で働いていた人たちを従事させる。経済効果もありますし、その上で石棺造成の中心部近くにこの汚泥セメントを用いて一緒に処理する。

一石二鳥であると思うのですが・・・

いかがでしょうか？

原発

○年 齢 : 76歳～80歳

○性 別 : 男性

○職 業 : 無職

○都道府県名: 京都府

○ご意見の内容:

福島原発の収束も出来ないのに、再開の話は、ありえません。止めることはあっても再開は、ないです。汚染されたところの除染を一番にやっってください。汚染されたところから出来たものは、全て汚染されます。ただちに健康被害はないと言いますが、ただちになくても最終的にあるのですから、除染をお願いします。原発震災の除染もスムーズにできないのに、また、どこかで、原発震災が起これば、日本は、住むところもなくなります。経済は、健全な国土があってこそです。電気は、電力会社は、もっと真剣に発電するべきです。原発がなくても供給できるのに、いかにも原発を止めると電気がないように思わせようとしています。電気の浪費は慎むのはいいと思いますが、どうも利害できません、とにかく大一番は除染です。

全原発にストレステスト、地下原発事故への対応について

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名: 愛知県

○ご意見の内容:

原発安全宣言後に、全原発にストレステストが再開の条件で、原発推進議員は反発していますが、原発の安全神話が崩壊した現在、念には念を入れた点検は必要です。

原発事故の放射線汚染の危険を無くす為に、地下の岩盤に原発を建設しようとしている地下原発推進議連が有るそうですが、人間の想定を超える天災・人災が有った場合、地下なので空気中を漂う放射線の危険は減りますが、地下水、海水(原発は冷却用に水が必要)へ放射線が漏れ出た場合の危険性が有りますが、地下原発推進議連は放射線の水質汚染事故の危険性と水産業への補償を考えているのでしょうか。

地下原発の場合、原発事故に投入される作業員への放射線量は、外部に出ている福島第一原発より高く成り原発事故収束は難しくなりますが、地下原発推進議連の人々は万が一の事故への対応を考えているのでしょうか。

地下建設なので建設コストの上昇は避けられず電気料金の上昇では大口電機利用業者は自家発電を選択し、建設コストに見合う電機利用者が減って、電力会社の経営を悪化させますが、地下原発推進議連は電力会社の経営が成り立つ事を考えているのでしょうか。

科学的根拠の乏しい戸別避難の避難勧奨地点の指定ではなく、子供の健康を守る集団疎開を

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名 : 愛知県

○ご意見の内容:

原子力発電所から半径20キロメートルの警戒区域、30キロメートルの緊急避難準備区域、風雨の向きで放射線の多い計画的避難区域では、その区域の住民の健康を守る為に住民全員が避難しました。

その後に出された避難勧奨地点では、一度放射線計測された結果で、伊達市の中でも戸別に放射線量が多い住民が自己の判断で数日以内に避難した場合のみ避難の補助金が支給されます。

しかし、放射線量は、同じ戸別住宅でも雨樋沿いやコンクリート内やアスファルト内へ溜まった放射線量では多く計測されるので、戸別の放射線量計測地点が低い放射線でも子供への放射線の影響力は大きいです。

また、将来に子供に放射線の影響で病気に成った場合に、行政責任は司法判断が必要なのも、これまでの行政責任の教訓が生かされず、子供を持つ親の不安を払拭出来ていません。

子供へ司法判断を待たずに行政で責任が取れないのなら、科学的で継続的な放射線計測でない避難勧奨地点の指定を止めて、放射線の影響を受けやすい子供だけでも集団疎開させて下さい。

原子力委員会の東京電力現職関係者の辞任勧告

○年 齢 : 46歳～50歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名 : 北海道

○ご意見の内容:

原子力委員会の5名の委員に現在も東京電力の現職関係者が加わっていることに甚だしい違和感を持ちます。

喫緊の原子力行政を公正に行うために、いずれかの職を速やかに辞任いただくことが必要と考えます。

原発の稼働には反対

○年 齢 : 61歳～65歳

○性 別 : 男性

○職 業 : 無職

○都道府県名: 富山県

○ご意見の内容:

原発の稼働には反対。

福島第一原発の事故原因はまだ調査中。原子力安全委員長が間違いだといった、これまでの安全指針に基づいて国や原子力安全委員会や原子力安全・保安院が安全宣言したところで、九電のヤラセメールと同じように政、財、官、学、司法、マスコミの「原子力村」、そして立地自治体、利益に群がる「村の住人たち」のヤラセに過ぎないことは明らか。これらの「村の住人たち」は安全神話で原発を推進してきた「被告」の立場。「村の住人たち」の馴れ合いで原発を運転してはならない。

これまでの安全指針によって運転されているすべての原発は直ちに停止、廃炉にしなければならない。

原子力損害賠償法の仮払金の指針について パート1

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名: 愛知県

○ご意見の内容:

原子力損害賠償法の仮払金の指針について

放射線の牛肉汚染は、放射線汚染された牧草を飼料に使われ牛が内部被曝した事が流通段階でチェックできずに広がり、畜産農家が加害者扱いされていますが、そうでしょうか？

牧草飼料代は、原発事故前は自分の農地から刈り取っていましたが（つまり只）、原発事故後は畜産農家の規模にも寄りますが、一ヶ月50万円～100万円掛かり、多くの畜産農家は貯金を切り崩し、農協に借金しています。

原子力損害賠償補償法の仮払金の2011年7月14日現在の総額は596億円ですが、農林業の補償請求額の半分しか仮払いされていません。（NHKクローズアップ現代参照）

消費者に放射線汚染された牛肉や牛乳が流通しないようにするには、畜産農家や酪農農家の飼料代を東京電力が全額を仮払い出来る制度が無いと、生物の牛の食欲を充たす情に農家が流されて第三の放射線汚染牛肉が流通してしまいます。

同様の事は、野菜・果物の農家、水産業、林業でも起こり得るので、農林水産業など実際の費用を迅速に補償できる仮払金制度にして下さい。

原子力損害賠償法の仮払金の指針について パート2

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名: 愛知県

○ご意見の内容:

原発事故での被災者は8万人いますが、3万5千人が福島県外へ避難しているのに、原発立地自治体が避難で役所移転して県外避難者に手が回らないので、東京電力はホームページでコールセンターを原発補償の仮払金を知らせているだけなので、県外避難者は自己申告しないと仮払金請求できません。

原発事故加害者の東京電力が、原発事故被害で忙しい被害者が請求しなくては救済されないのは、交通事故被害者の請求を待たず加害者が被害救済する一般常識に照らしても変です。

東京電力には、原発事故で福島県外へ避難している者の自己申告を待たず、東京電力が原発立地自治体を支援して県外避難者を見つけ出し仮払金支給する制度にして下さい。

原子力損害賠償法の仮払金の指針について パート3

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名: 愛知県

○ご意見の内容:

特定避難勧奨地点では、戸別の放射線量が年間20ミリシーベルト以上だと避難できますが、戸別の放射線量が年間20ミリシーベルト未満だと避難指定されないのですが、戸別の場所(放射線が溜まりやすい場所と溜まりにくい場所)で放射線量の違いが出て科学的ではありません。

特定避難勧奨地点に指定されず避難指示が無かった者が、子供の将来の健康被害を絶対無いと言えない状況では、放射線被害を避ける事へも原発補償の対象にする制度にして下さい。

上記の事の財源確保では、民間企業の東京電力だけでは無理なので、原子力損害賠償支援機構の設立の法案の成立が不可欠ですが、原発事故が再び起きないように、給与期日に給与が支払われる東電社員や公務員に比べ金銭的地位が不安定な原発事故避難民を救済する為に、電力会社には厳しい制度にして下さい。

原子力損害賠償法の仮払金の指針について パート4

○年 齢 : 51歳～55歳

○性 別 : 男性

○職 業 : その他

○都道府県名:愛知県

○ご意見の内容:

原発がコスト安だから推進ではなく、原発は事故を起こせば、電力が工業へ電気を提供して輸出で経済成長しても、一次産業、二次産業、三次産業へ多額の補償に成り産業成長を妨げるので、再生エネルギー買取法案と関連させて、原発廃炉を順次して再生エネルギーへ電力会社も転換してスマートグリッド化する社会で電力売買していく方が、世界の潮流に乗り遅れず新エネルギーによる産業振興と雇用拡大で、電力会社の利益に成る制度にして下さい。